2025年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名	株式会社学研ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9470	URL	https://www.gakken.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	宮原 博昭
問合せ先責任者	（役職名） 財務戦略室長	（氏名）	近藤 健太　　(TEL) 03-6431-1050
配当支払開始予定日	―		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

１．2025年９月期第３四半期の連結業績（2024年10月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年９月期第３四半期	146,736	6.2	5,127	△0.6	4,734	△7.5	2,738	46.4
2024年９月期第３四半期	138,151	15.7	5,159	56.0	5,119	46.8	1,870	62.2

（注）包括利益 2025年９月期第３四半期　3,083百万円（ 39.1%）　2024年９月期第３四半期　2,216百万円（ △3.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年９月期第３四半期	65.74	65.37
2024年９月期第３四半期	43.72	43.39

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年９月期第３四半期	138,983	56,384	37.3
2024年９月期	130,714	53,653	39.4

（参考）自己資本 2025年９月期第３四半期　51,806百万円　　2024年９月期　51,473百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年９月期	―	12.50	―	12.50	25.00
2025年９月期	―	13.00	―		
2025年９月期(予想)				13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2025年９月期の連結業績予想（2024年10月１日～2025年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	7.8	7,000	1.7	7,200	4.3	3,500	54.8	84.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　1社（社名）DTP Education Solutions JSC、除外　　一社　　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年９月期３Ｑ	44,633,232株	2024年９月期	44,633,232株
②　期末自己株式数	2025年９月期３Ｑ	3,217,266株	2024年９月期	2,410,576株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年９月期３Ｑ	41,655,195株	2024年９月期３Ｑ	42,796,528株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（会計方針の変更） ……11
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……11
（セグメント情報） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

国内経済においては、食材費、水道光熱費の価格上昇等、生活必需品の家計負担が高まりました。各家庭で節約志向が高まるなか、教育分野においては、2025年4月より、公立高等学校の授業料相当額として「高等学校等就学支援金」が所得制限なく全国一律で年間118,800円支給されることとなりました。さらに、来年度には私立高等学校における就学支援金についても、所得制限の撤廃が予定されており、こうした制度改革を背景に、教育関連の消費行動の質的な変化が一層進むことが見込まれます。

一方、介護・医療サービス関連では、サービス需要は増加の一途をたどっていますが、人材の確保が一層困難になってきています。加えて、食材費や水道光熱費をはじめとする物価上昇の影響も重なり、小規模事業者を中心に、倒産や廃業が増加する傾向にあります。

上述のような市況において、当第３四半期連結累計期間の連結業績は、売上高146,736百万円（前年同期比6.2％増）、営業利益5,127百万円（前年同期比0.6％減）、経常利益4,734百万円（前年同期比7.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,738百万円（前年同期比46.4％増）となりました。

売上高については、㈱桐原書店のグループイン、出版事業、及び語学・社会人事業の事業規模拡大、医療福祉分野における施設増と入居率を高位維持したこと、またDTP Education Solutions JSC（以下DTP社）の連結子会社化が寄与し前年同期比8,585百万円の増収となりました。

営業利益については、教育分野においては価格改定の効果もあり増益となりましたが、医療福祉分野においては増収を維持したものの、水道光熱費や食材費等のコスト増加により減益となりました。全体では前年同期比31百万円の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減益と持分法投資損益の悪化により、前年同期比385百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年第１四半期に計上した株式売却損が無くなったことと、DTP社の連結化に伴う段階取得差益の計上から、前年同期比867百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間		当第３四半期 連結累計期間		増減額	
報告セグメント	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	69,140	2,918	71,529	3,753	2,388	835
医療福祉分野	64,368	3,166	70,267	2,637	5,898	△528
その他	4,641	417	4,939	296	297	△120
調整額	－	△1,342	－	△1,560	－	△217
グループ合計	138,151	5,159	146,736	5,127	8,585	△31

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

セグメント名	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
			塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用ｅラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
			企業向け研修コンテンツ、サービスの販売
	園・学校事業	幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の企画・製作・仕入・販売、施設及び施設設備の設計
		学校事業	教科書、教師用指導書、副読本、デジタル教材、特別支援教材や小論文添削サービスの企画・製作・販売
医療福祉分野	高齢者住宅事業		サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
	子育て支援事業		保育園、こども園、学童施設等の開発・運営
その他の分野			物流事業および関連システム運営・業務受託等
			ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進
			デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援

○教育分野

売上高：71,529百万円（前年同期比3.5%増）営業利益：3,753百万円（前年同期より835百万円・28.6%増）

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間		当第３四半期 連結累計期間		増減額	
主な事業	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	39,181	817	39,325	1,182	143	364
出版コンテンツ事業	19,474	1,561	20,483	2,167	1,009	606
園・学校事業	10,484	852	11,720	711	1,235	△141
のれん	－	△313	－	△308	－	5
セグメント合計	69,140	2,918	71,529	3,753	2,388	835

（教室・塾事業）

売上高：39,325百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益：1,182百万円（前年同期より364百万円・44.6%増）

売上高は、㈱市進ホールディングスが首都圏の受験ニーズ拡大を背景に増収となり、中学教科書改訂によって塾向け参考書の販売が増加したほか、教室事業において、2025年4月に実施した月謝改定の効果も出始めたことから、全体として増収となりました。

営業利益は、教室事業における価格改定効果に加え、コスト効率改善活動が寄与したこと、塾向け参考書の伸長が貢献し、増益となりました。

（出版コンテンツ事業）

売上高：20,483百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益：2,167百万円（前年同期より606百万円・38.8%増）

売上高は、出版事業において、高校学参書、語学書、実用書が引き続き好調であること、語学・社会人教育事業において、オンライン英会話「Kimini」の受講者数増加と看護師向けeラーニングにおける契約病院数の増加したことから、全体として増収となりました。

営業利益は、出版事業における増収効果に加え、利益率の高いデジタルコンテンツ事業の拡大によって増益となりました。

（園・学校事業）

売上高：11,720百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益：711百万円（前年同期より141百万円・16.6%減）

売上高は、幼児事業において、国内の幼稚園・保育所数および園児数の減少に伴い減収が続いているものの、学校事業における㈱桐原書店のグループインの貢献により増収となりました。

営業利益は、幼児教育、学校教育の両事業において継続的なコスト削減努力を続けておりますが、学校事業において昨年度の小学校向け教科書改定に伴う伸長の反動減により減益となりました。

○医療福祉分野

売上高：70,267百万円（前年同期比9.2%増）営業利益：2,637百万円（前年同期より528百万円・16.7%減）

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間		当第３四半期 連結累計期間		増減額	
主な事業	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	30,895	1,653	34,182	1,334	3,287	△318
認知症グループホーム事業	28,225	1,757	30,014	1,578	1,788	△179
子育て支援事業	5,247	195	6,070	206	823	11
のれん	－	△440	－	△481	－	△41
セグメント合計	64,368	3,166	70,267	2,637	5,898	△528

（高齢者住宅事業）

売上高：34,182百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益：1,334百万円（前年同期より318百万円・19.3%減）

売上高は、入居率の高位安定に加え、新規開設数を伸ばしたことにより増収となりました。新規開設１棟当たりの戸数を増加させることで高騰する建築費の影響を低減しながら、社会の需要に応えるべく拠点拡大を進めております。

営業利益は、食材費、水道光熱費をはじめとした物価高騰、人件費高騰の影響を受け、減益となりましたが、2025年3月から実施した価格改定、及び業務効率化によるコスト削減効果によって第３四半期のみの前期比較では175百万円の増益となり下期より業績は回復基調となっております。

（認知症グループホーム事業）

売上高：30,014百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益：1,578百万円（前年同期より179百万円・10.2%減）

建築費の上昇により新規出店が難しい環境下にありますが、当第３四半期では１棟の新規開設と２棟の事業承継を行い、順調に拠点数を拡大しております。売上高は、拠点数の増加に加え、入居率を高い水準で維持できたことにより、引き続き増収となりました。

営業利益は、水道光熱費や食材費等の高騰の影響が大きく、減益となりました。2025年2月より、原価上昇分の価格改定を段階的に進めており、今期実施施設への対応は第３四半期までに概ね完了しました。並行して進めている全社的なコスト削減施策と合わせ、第３四半期のみの前期比較では110百万円の増益と下期より業績は回復基調となっております。

（子育て支援事業）

売上高：6,070百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益：206百万円（前年同期より11百万円・5.7%増）

共働き世帯や個別支援を必要とする世帯に向けて首都圏を中心に施設展開を推進しており、第３四半期では10施設の学童および児童発達支援施設を新規開設しました。

売上高は、保育園の定員充足率が引き続き高水準を維持したことに加え、学童および児童発達支援施設の新規開設が寄与し、増収となりました。

営業利益は、園児数の増加に加え、運営効率化施策の推進などにより、増益となりました。

○その他

売上高：4,939百万円（前年同期比6.4%増）営業利益：296百万円（前年同期より120百万円・28.8%減）

その他事業では、グローバル事業においてDTP社を連結子会社化したことにより、増収となりました。

営業利益は、DTP社の収益貢献はあったものの、グローバル領域における体制拡充や投資活動に関連した支出が嵩んだことにより、減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当第３四半期 連結会計期間	増減
流動資産	63,112	72,713	9,601
うち現預金	20,385	24,861	4,475
固定資産	67,602	66,269	△1,332
資産合計	130,714	138,983	8,268
流動負債	43,187	45,836	2,648
固定負債	33,873	36,762	2,888
負債合計	77,061	82,598	5,537
うち有利子負債　※１	38,353	41,606	3,252
純資産合計	53,653	56,384	2,731
負債・純資産合計	130,714	138,983	8,268
自己資本比率（%）　※２	39.4	37.3	△2.1
ＤＥレシオ（倍）　※３	0.75	0.80	0.05

※１　有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※２　自己資本比率＝自己資本÷総資産

※３　ＤＥレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第３四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,268百万円増加し、138,983百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4,475百万円、受取手形及び売掛金の増加2,337百万円、商品及び製品の増加1,433百万円、有形固定資産の減少4,024百万円、無形固定資産の増加4,205百万円、投資有価証券の減少1,731百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,537百万円増加し、82,598百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,531百万円、短期借入金の増加5,790百万円、長期借入金の減少4,891百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,731百万円増加し、56,384百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少747百万円、利益剰余金の増加1,672百万円、非支配株主持分の増加2,429百万円などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年９月期の見通しつきましては、2024年11月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2024年９月期	**2025年９月期予想**	前期比
売上高	185,566　百万円	**200,000　百万円**	＋7.8　%
営業利益	6,880　百万円	**7,000　百万円**	＋1.7　%
経常利益	6,903　百万円	**7,200　百万円**	＋4.3　%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,260　百万円	**3,500　百万円**	＋54.8　%
１株当たり当期純利益	52　円　99　銭	**84　円　02　銭**	＋58.6　%

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,385	24,861
受取手形及び売掛金	23,156	25,494
商品及び製品	9,245	10,679
販売用不動産	837	929
仕掛品	2,920	3,510
原材料及び貯蔵品	194	188
その他	6,405	7,108
貸倒引当金	△32	△57
流動資産合計	63,112	72,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,337	9,521
機械装置及び運搬具（純額）	93	115
土地	4,975	4,581
建設仮勘定	14	10
その他（純額）	1,532	1,700
有形固定資産合計	19,953	15,928
無形固定資産		
のれん	9,792	9,985
その他	3,522	7,534
無形固定資産合計	13,314	17,519
投資その他の資産		
投資有価証券	17,574	15,842
その他	16,945	17,305
貸倒引当金	△185	△327
投資その他の資産合計	34,334	32,821
固定資産合計	67,602	66,269
資産合計	130,714	138,983

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,623	8,155
短期借入金	4,447	10,237
1年内償還予定の社債	6,000	－
1年内返済予定の長期借入金	5,291	6,592
未払法人税等	1,542	825
賞与引当金	2,561	1,725
その他	16,720	18,300
流動負債合計	43,187	45,836
固定負債		
社債	－	7,000
長期借入金	21,644	16,752
退職給付に係る負債	5,130	5,172
その他	7,099	7,837
固定負債合計	33,873	36,762
負債合計	77,061	82,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,102	11,354
利益剰余金	18,615	20,288
自己株式	△2,187	△3,029
株主資本合計	48,348	48,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	2,147
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	385	223
退職給付に係る調整累計額	1,115	1,003
その他の包括利益累計額合計	3,125	3,376
新株予約権	199	168
非支配株主持分	1,980	4,409
純資産合計	53,653	56,384
負債純資産合計	130,714	138,983

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年10月１日 至 2024年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年６月30日）
売上高	138,151	146,736
売上原価	100,975	107,416
売上総利益	37,175	39,319
販売費及び一般管理費	32,015	34,191
営業利益	5,159	5,127
営業外収益		
受取利息	14	58
受取配当金	176	168
その他	241	140
営業外収益合計	432	367
営業外費用		
支払利息	240	354
持分法による投資損失	29	110
その他	202	296
営業外費用合計	472	760
経常利益	5,119	4,734
特別利益		
固定資産売却益	0	179
投資有価証券売却益	452	8
段階取得に係る差益	－	480
その他	121	70
特別利益合計	575	738
特別損失		
固定資産除売却損	190	135
減損損失	86	133
投資有価証券売却損	1,089	82
投資有価証券評価損	269	244
その他	73	11
特別損失合計	1,709	608
税金等調整前四半期純利益	3,985	4,864
法人税等	2,018	2,068
四半期純利益	1,966	2,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,870	2,738

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2023年10月１日 至 2024年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2024年10月１日 至 2025年６月30日）
四半期純利益	1,966	2,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	668
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	17	△246
退職給付に係る調整額	△138	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△20
その他の包括利益合計	249	287
四半期包括利益	2,216	3,083
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095	2,989
非支配株主に係る四半期包括利益	121	94

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2023年10月１日 至　2024年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2024年10月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	2,144百万円	2,336百万円
のれんの償却額	873百万円	924百万円

（セグメント情報）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2023年10月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	教育分野	医療福祉分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,140	64,368	133,509	4,641	138,151	－	138,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	56	236	6,367	6,604	△6,604	－
計	69,321	64,424	133,746	11,008	144,755	△6,604	138,151
セグメント利益	2,918	3,166	6,084	417	6,501	△1,342	5,159

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
２　「セグメント利益」の調整額△1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2024年10月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	教育分野	医療福祉分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,529	70,267	141,797	4,939	146,736	－	146,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	69	271	5,939	6,211	△6,211	－
計	71,731	70,337	142,068	10,878	152,947	△6,211	146,736
セグメント利益	3,753	2,637	6,391	296	6,688	△1,560	5,127

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
２　「セグメント利益」の調整額△1,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,557百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。